

平成29年度目標達成状況

項目	平成29年度目標値	最終目標値	実績	検証	今後の対応等について
福祉コミュニティエリアにおける居住者数	150人	500人	45人	介護施設のうち4施設の入居開始を平成29年度中と見込んでいたが、実際は平成30年3月に入居開始となったのが2施設のみであったほか、商業エリアへの出店が遅れたことなどにより宅地販売が低調となったことが、目標値を達成できなかった主な要因と考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設入所者数(定員数223人中9人) ・一般住宅(46区画中10区画販売) ・平成30年度には新たに55区画の宅地が整備される予定 	介護施設の入居は平成30年度に入り進んできているが、よりいっそう介護施設への入居を促すほか、宅地販売については、商業エリアへの出店店舗も具体的になったことから、エリアの利便性をPRし販売促進を図る。
市外からの移住者数	10人	50人	12人	「北海道函館暮らしセミナー」(東京)や「いきいきトークカフェ」(札幌)を開催しPR活動を行った。 市外からの広域特養への入所者や宅地購入者が対象であり、広域特養については運営が開始されていなかったため、市外からの宅地購入者のみの実績となったが、目標値を達成することができた。	今後は、市外での情報発信イベントの開催に加え、宅地販売事業者とも連携を図りながら、多世代交流センター発のSNSなどあらゆる機会をとらえて、コンテ日吉で実施している地域活動や生活情報を発信し、全国の移住を検討中の多世代へ向けて知名度をアップさせる。
シニアプランの作成件数	10件	50件	0件	平成29年度は、アクティブシニアの移住を中心に、まずは市外者向けに「北海道函館暮らしセミナー」(東京)や「いきいきトークカフェ」(札幌)を開催しPR活動を行ったが、シニアプラン作成まで至らなかった。	宅地販売事業者とも連携し、シニアプランの作成について情報を発信するほか、一方的な発信だけではなく、対象者の声を聞きながら双方向によるシニアプラン作成が可能な取組となるように情報発信の方法を工夫する。
施設運営に係る雇用人数	100人	360人	135人	介護施設配置基準を元に目標値を設定していたが、各施設が基準以上の職員を配置したほか、多世代交流センター内へ郵便局などのテナント入居もあったことから、目標値を達成することができた。	今後、各介護施設の入所者の増に伴い、各施設からは、さらなる職員の増を図るとのことであり、また、商業エリアへのドラッグストア、スーパー出店もあることから雇用者の増加が見込まれる。
生涯活躍のまち形成による経済効果	55.56億円	—	57.94億円	施設建設経費やインフラ整備費などの事業費3,229百万を1.79倍(道南地域産業連関表に基づいた係数)し経済効果を推計した結果、目標値を達成することができた。	今後もインフラ整備や商業施設建設などもあり、また、各施設の運営がなされていくことから、一定の経済効果が見込まれる。
地域福祉の相談件数	—	72件	—	地域福祉の相談については、多世代交流センターの本格的な運営開始時期(平成30年度)からの目標設定となっているため、平成29年度については実績が無い。	平成30年度から、多世代交流センターの運営が本格的に開始され、現在62件の相談が寄せられており、今後もエリア内の介護施設や地域包括支援センターなどの関係機関と連携しながら多様な相談に対応することとしており、最終目標値は達成できていくものと考えられる。
ボランティア人数	50人	250人	10人	北海道教育大学と連携したニーズ調査や、日吉地区に関する記事を掲載した学生新聞の発行などを通じて地域住民とのコミュニケーションを図り、ボランティア参加を働きかけ、フットボールパークにて開催したワークショップには10人の参加があった。	今後は、多世代交流センターの利用者等へ、街のクリーン活動や図書管理、本の読み聞かせ、介護施設入所者への話相手など、具体的なボランティア内容を示し周知を図る。